

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

Democracies in post-global era : an introduction

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2013-03-01 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 信一郎, Murakami, Shinichiro メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/1489

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



ポスト・グローバル時代のデモクラシー：序説

村上信一郎

はじめに

私たちは2011年4月から2年間の予定で「ポスト・グローバリズムの時代のデモクラシー」をテーマに学内共同研究班を組織し、共同研究を開始した。共同研究班の当初のメンバーは村上信一郎（研究代表、国際関係学科）、村田邦夫（国際関係学科）、大石高志（国際関係学科）、高橋一彦（ロシア学科）、および松葉祥一（神戸市立看護大学）の5名であった。のちに論点が多岐にわたることが明らかとなり、田中敏彦（総合文化コース）、吉森義紀（本学名誉教授）の両氏にも参加していただくことになった。ここに改めて謝意を表したい。

(1) デモクラシーへの憎悪

私が、こうした共同研究を提案するきっかけとなったのは、松葉祥一の論文集『哲学的なるものと政治的なるもの—開かれた現象学のために』（青土社、2010年）を読んだことである。ジャック・ランシエール著『民主主義への憎悪』（インスクリプト、2008年）の邦訳者であった松葉と私は、すでに同じテーマで2008-9年に学園都市共同研究プロジェクトを行っていた。どうして成熟した裕福な民主主義国においてデモクラシーの過剰や行き過ぎが糾弾されることになり、デモクラシーにたいする憎悪と怨念が広がっていったのかを、それぞれ政治学と哲学の立場から考えていくことを、私たちは共通の課題とすることにした。

私は、松葉が紹介したランシエールの示唆を受けて、デモクラシーをギリシャ語の語義どおり原点に立ち戻って、政治学のみならず哲学の問題としても考える必要を強く感じるようになっていた。ランシエールによれば、デモクラシーは、声なき人が声をあげ、とるに足らぬ人が権力を獲得していく過程であり、少数者が支配する社会秩序に抗しながら公的な領域を拡大していこうとする実践の過程である以上、社会的な不和が生じるのは不可避であり、それゆえにこそ政治がますます重要となっていくのである。松葉の言葉を借りると、哲学的なるものと政治的なるものはますます深く交錯していくのである。そう私も確信したのである。

そこで私たちは、2011年10月8日に岡山大学で開催される日本政治学会にお

いて「政治的なものと哲学的なもの—川崎修のハンナ・アレント論を読む」という分科会の企画を提案し、こうした問題についてアレント論をとおしてまず哲学的な観点から検討することにした。私が司会を務めて問題提起をし、松葉が「政治的なものと哲学」という報告を行い、さらに宇野重規（東京大学）には「政治的なものと政治学の行方」という報告をしていただいて、川崎修（立教大学）がそれに答えるという形で議論を展開した。

今回の共同研究は、こうした私たちの議論を踏まえた上で、それまでの2人の研究では十分に論じることができなかった問題について、共同研究という形でさらに深めていきたいと考えたものである。いうまでもなく、まだ十分に議論を尽くしたわけではない。そこで、以下、村上の個人的な試論という形で、今後の議論の方向性を提示してみたいと考える。

また本稿の文責はすべて村上にあるので予めお断りしておきたい。

(2) グローバリゼーション

私たちが生きている同時代のデモクラシーを考えるうえで、どうしても避けて通ることのできない重要なテーマはグローバリゼーションである。グローバル化した資本主義や市場経済を語らずして今や哲学も政治学もありえない時代に私たちは生きているといっても過言ではない。哲学や政治も同時代に生きる人間にとって死活的な問題に切り込もうとする限り経済と切り離して考えることは不可能である。たしかに学問的な専門領域を越境することはきわめて困難なことではある。だが、こうした困難な時代に学問的な専門性のルーティンに固執し自閉することは思考停止でしかなく、じつは学問にとっても衰弱や頹廃を意味するものに他ならない。

ところで、IMF（国際通貨基金）はグローバリゼーションを、冷戦が終わり、市場経済が世界規模に拡大して生産の国際化が進むとともに、通信情報技術の発展の追い風を受けて、資金や人や資源や技術などの生産要素が国境を越えて移動し、貿易も拡大し、各国の経済も開放体制に移行し、世界経済が統合化への進展をとげていく現象であると定義した。

こうした時代の到来を大前研一は『ボーダーレス・ワールド』（プレジデント社、1990年）を著して手放しで礼讃した。ポスト・モダンの論者のなかにも「大きな物語」が終わってポスト・コロニアルな越境する世界が始まったとして喜ぶ声があった。また文脈を大きく異にするがフランシス・フクヤマは『歴史の終わり』（三笠書房、1992年）で自由民主主義の最終的な勝利宣言をしていた。

しかしフクヤマがすぐのちに『信なくば立たず』（三笠書房、1996年；原著

Trust、1995年）や『大崩壊の時代』（早川書房、2000年；原著 *The Great Disruption*、1999年）を著して当初の立場から変節したことによっても分かるように、じつはグローバリゼーションは最初から不安の眼で見られていた。金融投機で巨富を得たジョージ・ソロスでさえも『グローバル資本主義の危機』（日本経済新聞社、1999年）を著して強い懸念を表明していた。

このような同時代人の参与観察型ともいえるグローバリズム批判は枚挙にいとまがない。ジョン・グレイ『グローバリズムという妄想』（日本経済新聞社、1999年；原著 *False Dawn*、1998年）、リチャード・セネット『それでも新資本主義についていくか』（ダイヤモンド社、1999年、原著 *The Corrosion of Character*、1998年、アンソニー・ギデンズ『暴走する世界』（ダイヤモンド社、2001年、原著 *Runaway World*、1999年）、ジョゼフ・スティグリッツ『人間が幸福になる経済とは何か』（徳間書店、2003年、原著 *The Roaring Nineties*、2003年）、ロバート・ライシュ『暴走する資本主義』（東洋経済新報社、2008年、原著 *Supercapitalism*、2007年）は、その一例である。

そうした批判にもかかわらず、グローバリズムに思想的論拠を与えた公共哲学としての新自由主義の経済学に対する根底的で体系的な批判は生まれなかった。フリードリヒ・フォン・ハイエクを教祖としミルトン・フリードマンを伝道師とするシカゴ学派の主流派経済学に対するさまざまな立場からの批判はあった。ケインズ学派、新制度学派、レギュラシオン学派、ネオ・マルクス学派等の陣営から優秀な経済学者がマネタリスト・サプライサイド・エコノミーに対して鋭い批判の矢を放った。だがシカゴ学派に代わる新たな主流派経済学が生まれたわけではなかった。

それゆえサッチャーとレーガンのもとで、すでに冷戦終結以前に始まっていた自由化・規制緩和・民営化を3つの柱とする公共政策としての新自由主義はまるでなにごともなかったかのように世界中を席卷することになった。

福祉国家批判と小さな政府論がキーワードとなった。また変動為替相場制のもとで外国通貨取引が急増する一方、金融の自由化が進行して国際資本移動の障壁も取り除かれていった。その結果、内橋克人のいう『悪夢のサイクル』（文藝春秋、2006年）が世界各地を金融危機の嵐でなぎ倒しながらIMFによる構造調整政策の罠へと追い込んでいくことにもなった。

いずれにせよ世界中の政府が程度こそ違え何らかの形で新自由主義政策を選択したことによって国内市場は外国資本に開放されていくとともに、国家に対する市場の優位が確立し、国内市場においてもグローバル市場においても金融経済が実物経済に対して圧倒的な優位に立つ時代が到来した。それによって生じた膨大な余剰資本は実物経済に投資先を失って、株式や債券などの価格変動

から生じるキャピタル・ゲインを求めて金融資本に向かい、水野和夫が萱野稔人との共著『超マクロ展望 世界経済の真実』（集英社、2011年）でいう「金融・電子空間」が実体経済を振り回すほどまでに膨れ上がった。スーザン・ストレンジのいう『カジノ資本主義』（岩波書店、1988年）は、文字通り『マッド・マネー』（同、1999年）へと転化していったのである。

(3) ポスト・グローバリズムの時代

2008年9月15日の月曜日は、世界大恐慌の幕開けを告げる1929年10月24日の暗い木曜日とともに、歴史に残る日付となった。この日、総資産6390億ドルを保有するアメリカ合衆国第4位の証券会社（正確には投資銀行）であるリーマン・ブラザーズが連邦破産法第11条の適用を申請すると発表して、事実上倒産した。負債総額は6130億ドル（63兆8000億円）に上った。1850年に創業され、世界大恐慌の嵐も潜り抜け、世界30カ国に2万9000人ももの従業員を擁する巨大な多国籍金融機関となった優良証券会社が、住宅バブルの崩壊とサブプライム・ローン危機のあおりを受け、財務省や連邦準備制度理事会にも見離されてついに経営破綻に陥った。ニューヨーク株式取引所ではダウ工業平均株価の終値は前週末と比べて504.48ドルも安い10917.51ドルにまで暴落した。

こうした非常事態を受けて、9月19日、ヘンリー・ポールソン財務長官は1千億ドル規模の公的資金の投入を表明した。全米第1位の証券会社ゴールドマン・サックスのCEOを経て2006年に共和党のブッシュ大統領に仕える財務長官となった筋金入りの新自由主義的な市場原理主義者が、大恐慌以来史上最大規模の国家救済策を講じざるをえないところにまで追い込まれたのである。ポールソンは連邦政府が保有する国家資金すなわち国民の血税を利用して、ついこのあいだまで世界に君臨し我が世の春を謳歌していた「ウォール街」の仲間たちを事実上の「国有化」をとおして選択的に救済するという自己矛盾にみちた破廉恥極まりない尻拭い役を果たすことになった。彼も「ワシントン・コンセンサス」の一員として「回転ドア」をくぐり抜けてきた連帯責任を負うべきインサイダーの一人だった。彼らが軽蔑して止まない途上国に典型的な「クローニー資本主義」と何ひとつ変わらぬ米国資本主義の実像が見事なまでに暴露されたのである。

2008年秋の世界金融恐慌は、グローバリゼーションがじつは何を意味していたのかを、はっきりと示すことになった。その批判者たちが異口同音に表明していた懸念を一気に現実のものとした。それも浜矩子のいう『死に至る地球経済』（岩波書店、2010年）という最悪の形で示されるものとなった。世界大恐慌の歴史からも明らかなように、それは大地震のように破局的な一瞬で終わる

災難ではない。ニュー・ディール政策が実施されていた最中にも危機は再燃し、アメリカが恐慌を脱出するのは第二次世界大戦の勃発を待たなければならなかった。世界がすでに恐慌の渦中にあり、その恐慌が無間地獄のように世界の各地を次々と不況の嵐のなかに巻き込んでいることは有田哲文のレポート『ユーロ連鎖危機』（朝日新聞出版、2011年）などからも明らかである。

2008年9月15日のリーマン・ショック以降、グローバリゼーションははっきりと否定的な含意を持つ概念となった。グローバリゼーションを導いてきた新自由主義が事実において自己矛盾を来してしまったからだ。市場の失敗を国家が救済せざるをえないことになった。水野和夫が『人々はなぜグローバル経済の本質を見誤るのか』（日本経済新聞出版社、2007年）で、すでに破綻を予言していたように、グローバリゼーションの本質は「資本の反革命」であり「バブルの物語」であった。

それは格差の拡大と中産階級の崩壊を必然的にもたらすものでもあった。今やグローバリゼーションが進めばいずれは地球上のすべての人々に恩恵をもたらすというトリックル・ダウンの能天気な神話を信じる者など一人もいない。中野剛志の『自由貿易の罨』（青土社、2009年）やエマヌエル・トッドの『自由貿易は、民主主義を滅ぼす』（藤原書店、2010年）が指摘するように、むしろその弊害の方が顕著な形で露呈するにいたっている。

私たちが直面するそれ以上に困難な問題は、これほどまでに巨大化し非人間化したまま暴走する自動運動機械のようになってしまったグローバル資本主義市場経済を再び制御することは可能かという問題である。スーザン・ストレンジの『国家の退場』（岩波書店、1998年、原著1996年）やダニエル・ヤーギンとジョゼフ・スタニスローの『市場対国家』（日本経済新聞社、1998年、原著 *The Commanding Heights*, 1998年）がいったように、すでに多くの国々で国家主権は大きく制約され市場経済に介入する財政的能力も著しく低下している。他方、先進首脳国会議G8の失敗が示すように、アメリカを中心とする覇権安定論はもはや現実性を失って、それに代わる相互依存論に依拠した平和的なグローバル・ガバナンスの構築も中国を初めとする新興国の台頭によって不可能な夢となって消えてしまった。

まさにファリード・ザカリアのいう『アメリカ後の世界』（徳間書店、2008年）となってしまった。しかしG8が経済成長著しい新興国をまじえてG20に拡大されたからといって問題解決の糸口が見えたわけではまったくない。金融危機、財政危機、地球環境問題、安全保障問題など何一つ解決されていない。

ダニ・ロドリックによれば、ハイパーグローバリゼーション・国民国家・民主主義政治はトリレンマに陥っているという。その3つを同時に達成すること

はできない。いいかえると世界経済におけるグローバリゼーションの過度の進展は、国民国家と民主主義政治を毀損することになるというのだ (Dani Rodrik, *The Globalization Paradox*, Norton, New York 2011, pp.200-214)。

したがって私たちはすでにグローバリゼーションをどうすれば制御できるのかという段階に達しているのだ。グローバリゼーションをどんどん進めていけばよいという時代は終わった。その後はどうすればよいのかという時代となった。むしろグローバリゼーションの行き過ぎをどうすれば制御し抑止できるのかという難問を解かなければならない時代に生きているのだ。そのような意味において私はポスト・グローバリズムの時代と呼んでいるのである。

(4) 経済のグローバル化と犯罪

先述したストレンジの『国家の退場』では、グローバリゼーションによる国家の権威の衰退を論じたあと、国家を越える権威についての経験的証拠として、周知の超国家的な多国籍企業だけではなく、組織犯罪を挙げていた (第8章)。両者はともに国境を越える活動を拡大し、世界の社会や経済におけるそれらの権威は政府の権威に匹敵するものとなると同時に、それを侵食するものとなっているというのだ。

ユーザ・ノストラのようなシチリアに起源をもつローカルな犯罪組織は、他の犯罪組織とのグローバルなネットワークを構築することにより、違法な闇の市場を駆使して巨額の収益を獲得するとともに、タックス・ヘイブンやオフ・ショア・センターといったグレー・ゾーンを経由したマネー・ロンダリングによって出自を隠蔽した巨額の投資資金をグローバル金融市場で運用するようになっていた。その過程で通常の合法的な経済活動を行う企業や金融機関とも深く結びつくばかりか、武器輸出などを通じてテロリストやゲリラのグループと結びつくこともあった。また犯罪組織が腐敗した政治家や官僚や企業家と癒着することにより国家組織を侵食することも稀ではなかった。

イタリアのナポリで1979年に生まれたロベルト・サビアーノが命の危険を賭して取材したルポルタージュ『死都ゴモラ』(河出書房新社、2008年、原著 *Gomorra*、2006年)は42カ国で翻訳され、2008年には映画化されてカンヌ映画祭でグランプリを受賞した。本書の主題はナポリとその周辺地域で群雄割拠しつつ不断に熾烈な抗争を今も繰り返している暴力組織カモッラ (camorra) である。

旧ナポリ王国 (両シチリア王国) の獄中で19世紀初頭に囚人の徒党として獄中で生まれたカモッラは一匹狼てきで自己顕示欲の強いボスたちが覇権闘争を繰り返してきたため、シチリア・マフィアすなわちユーザ・ノストラ (Cosa

Nostra) のように秘密結社の連合体を組織して厳格な統制と忠誠に基づく安定した秩序を作り出すことができなかつた。また今ではもはや伝説でしかないが、シチリア・マフィアが誇りとしてきた「名誉」(onore) の観念という最低限の倫理規範すらなかつたために、かつて「名誉の男」を自称したマフィアなら絶対に手を出さない売春や麻薬にも当初から手を染め、刑事罰が課せられない未成年(14歳未満)の少年少女まで売人や運び屋や売春婦として平然と犯罪組織に巻き込んでいくという厄介な特徴を持っていた。

本書によると、ミラノの最高級ブランド・ブティックの商品はじつはラスベガスと呼ばれているナポリ近郊の殺風景な近郊都市に点在する倉庫のような無認可工場で製造されているという。工場主も家族ともども10人たちの女工と一緒に昼夜2交代で働く。労働法制も社会保険もなく、納税も論外だ。こうした違法零細企業主への融資はカモッラのボスが行う。女工もボスから住宅ローンを借金して家を建てる。もちろん建築確認もない違法建築である。

このようにして地域経済はカモッラが仕切る闇の経済市場に支配されていく。他方、潤沢な資金力を誇るボスはポスト・フォーディズムの時代に即応して企業家に変身しグローバルな展開を遂げていく。セコンディリアーノというナポリ北方の小都市のボスは、ハンブルグ、マドリード、ブリュッセル、ロンドン、ニューヨーク、リオデジャネイロ、シドニーなどにブティックやオフィスを構え、ときにはそれらの地域のジーンズ市場を独占したこともあった。また、それらの店では偽ブランド商品や中国製の偽ブランド・ハイテク商品まで売られていた。「ベルリンの壁」崩壊後はチェコでも莫大な投資をしたという。

だがカモッラの最大の資金源が麻薬や覚せい剤であることに変わりはない。ナポリ近郊の小都市の街頭で白昼堂々と繰り広げられる麻薬の密売は時計のように正確なメカニズムを持つという。そこに行けば麻薬患者のあらゆるニーズに応じた多種多様な麻薬が品質保証付きの「適正な」価格で入手できる。見張り人を巧みに配置して売人のみならず購入者をも官憲による逮捕から保護する。さらに旺盛な企業家精神を發揮し、麻薬市場を自由化して売人の才覚と価格競争に委ねることで低価格化つまり大衆消費化を図ったり、コカイン投資を証券化して一般投資家に購入可能なものとしたりもした。こうして一つのファミリーだけでも3億ユーロの年収があったという。しかも10以上のファミリーが麻薬市場で競い合っていたのである。

サヴィアーノは、カモッラのエートスは最も極端な新自由主義だという。利潤の極大化と競争原理がすべてであり、自分自身が目的で、それ以外のすべては利用すべき手段でしかない。あらゆることを犠牲にしてでも経済を支配する。経済的勝利は命よりも大切なものだ。

失業率50%を越える地域で育ち、殺人による死体を見慣れた少年たちは、地道に働く給与生活者や貧相な年金生活者を軽蔑し、抗争事件で若死にしてもかまわないから、早く組員となって拳銃を手に入れ、ピッツェリアやスーパーマーケットの店主が恐れて金を支払えといわなくなるような生活にあこがれるという。そうなれば、将来は工場や店を持つこともできるし、女も車も手に入れることができると考えているのだ。どうせ死ぬなら、殺されるかもしれないが、そんな人生の方が潔くてよいと思っている。これがグローバル時代に生きるカモッラの倫理と資本主義の精神だったのである。

そこで時代はさかのぼるが、フレデリックL. アレンが『オンリー・イエスタデー』（筑摩書房、1993年、原著1931年）で生々しく描写した大恐慌に突入していく1920年代の狂騒的なジャズ・エイジのアメリカの話をしてみたい。F. スコット・フィッツジェラルドの『グレート・ギャツビー』（村上春樹訳、中央公論新社、2006年、原著1925年）が造形したうら若き大富豪ジェイ・ギャツビーはそうした時代を象徴する寵児であった。ニューヨーク郊外ロング・アイランドにある海辺の高級住宅地の豪壮な邸宅では週末ごとに男女が集まり乱痴気騒ぎが繰り返される。この小説では、オックスフォード大学を出たと自称するギャツビーことジェームズ・ギャツの生業の秘密を示唆する人物としてマイヤー・ウルシャイムなる面妖なユダヤ人が登場する。1919年のワールド・シリーズで八百長を仕組んだ張本人だというのだ。

じつはこれは史実に則っている。実在の人物がモデルなのである。すなわちアーノルド・ロスタイン（1882-1928年）である。シカゴ・ホワイト・ソックスを買収し八百長試合をさせてわざと負けさせることで野球賭博から莫大な利益を得た。これが世に言うブラック・ソックス・スキャンダルである。ロスタインは1920年に禁酒法が施行されると誰よりも早くビッグ・チャンスの到来とみて、たくさんのスピークイージー（もぐり酒場）を支配下に収めた。こうしてカジノ、競馬・野球賭博、酒類密造・密売、麻薬売買などを牛耳るようになり若くして闇世界の帝王として君臨した。マンハッタンの目抜き通りにオフィスを構え、暴力団抗争の調停役としても信望を集め、粗暴なチンピラにも身なりを整えることを教えるなど、組織犯罪のブルジョワ化にも貢献したことから、ユダヤ人ギャング界のモーゼと呼ばれるまでとなった。だが射殺されることで46年の生涯を閉じた。

私が『グレート・ギャツビー』の登場人物マイヤー・ウルフシャルムがアーノルド・ロスタインをモデルとしていることを知ったのは、ダニエル・ベルの『イデオロギーの終焉』によってである。ただし1969年の東京創元社版の邦訳では、それに言及した第Ⅱ部はなぜか完全に削除されている。私は削除され

た第Ⅱ部のなかでも第7章「アメリカ的生活様式としての犯罪：社会的流動性のいかがわしい階段」がとくに重要だと考えている（“Crime as an American Way of Life: A Queer Ladder of Social Mobility,” in Daniel Bell, *The End of Ideology*, Harvard University Press, Cambridge (MA) 1960）。なぜならば強欲（greed）と偽善（hypocrisy）に苛まれている今日のアメリカ資本主義社会の惨憺たる状況を目の当たりにするにつけ、これが今なお再読に値する最良のアメリカ社会論の一つだと考えるからである。

ベルは、アメリカが日曜日に労働・営業・飲酒・娯楽などを禁じるピューリタンの安息法（blue laws）を課するという過剰なまでに道徳主義的な国でありながら、どうして政治腐敗や組織犯罪が絶えることのない強欲と偽善に満ち溢れた「何でもあり」（Everything goes）の国なのかを問おうとした。

中流階級に成り上がったビジネスマンならば安息日に教会に通うことで自らの強欲を道徳的に合理化することができる。その一方で、いまだに西部劇のハンターやガンマンが英雄としてもてはやされ、猥雑なスラム街や大都会のアスファルト・ジャングルでは新参者のギャングたちが拳銃を手にして法や道徳に挑戦しながら命を賭けた戦闘を繰り広げる。彼らもアメリカ人好みの自力で社会の階段を上ろうとするある種のヒーローなのだ。ゆすりや恐喝も違法であり歪んだものだが新移民たちがアメリカ社会を上昇していくための階段のステップなのだと言っている。

ベルはロスタインをギャッツビー・モデルの典型だとする。組織犯罪を安定した産業形態をもつ企業にまで転換し、その制度化を成し遂げたからである。アメリカ資本主義の歩みと同様に、犯罪も生産から消費に力点を移していく。禁酒法が1933年に廃止されるとギャンブルをとおして直接市民を搾取する方法をとるようになる。ギャンブルが中産階級の日常的な娯楽となり一大国民産業となったからだ。しかしギャンブルからあがる莫大な収益に対する警察や司法当局や税務当局の追及の手から逃れるためには政治家の庇護が不可欠となる。その結果政治家との癒着がますます深まっていく。それどころか組織犯罪のボスが政治権力を掌握することさえ生じる。このようにして、フランク・コステロことイタリア南部カラブリア生まれのフランチェスコ・カスティーリア（1891-1973年）のようにアメリカ・マフィア組織のトップでありながらニューヨークの民主党・都市行政権力（Tammany Hall）を実効支配する闇世界の総理大臣（prime minister of the underworld）が生まれることにもなったのである。

私はなぜこのような話を強調するのか。グローバル経済の闇をなすタックス・ヘイブンが組織犯罪と密接な関係をもっていたからである。

(5) タックス・ヘイブン

現在のバハマはイギリス女王を君主とし総督をその代理人とする英連邦に属する立憲君主制の独立国である。だが、まだ英領植民地だったカリブ海のバハマにオフショア・システムを作ることを考えたのは、先述したロススタインの死後その組織を引き継いだのちラッキー・ルチアーノの右腕として活躍したユダヤ系ロシア人のマイヤー・ランスキーだった（映画『ゴッド・ファーザー Part II』のハイマン・ロスのモデルといわれている）。彼は頭の切れるマフィアの大家で1983年に死去するまであらゆる刑事訴訟に勝利した。1932年にはスイスに預金口座を開き、ローンバックの手法を完成させた。アメリカからダイヤモンドや無記名証券な銀行小切手などに変えたりして持ちだしてスイスの秘密口座に隠匿し、それをアメリカ国内のギャング組織に貸し付けた。

ランスキーは1937年にはアメリカの税務当局の手が届かないキューバでカジノを開き、ギャンブル、競馬、麻薬の王国を築く。そこはマフィアのためのオフ・ショア・マネーロンダリング・センターとなった。だが1959年のフィデル・カストロによるキューバ革命で王国は崩壊する。マイアミに移ったランスキーはキューバに代わる拠点を探そうとした。アメリカから近くギャンブラーが自由に往来でき容易に買収できる独裁者が君臨することで政治的に安定した小さな国が望ましかった。かつてイギリスから南部連合の奴隷州に銃を密輸出するための中継地だったバハマは少数の腐敗した白人商人によって支配されていた。1961年からランスキーはこの地で大規模な活動を開始し、南北アメリカのダーティ・マネーが集まる第一級の守秘法域（*secrecy jurisdiction*）を築いたのである。だがイギリス本国植民地省は何の対策もとらなかった。

バハマも1973年に黒人が支配する完全な独立国となる。そのためバハマに集まっていたダーティ・マネーはすぐ隣の人口わずか1万人のイギリス領ケイマン諸島に流れ込んでいった。まだ舗装道路は一本、銀行も一つ、電話回線も敷設されていない島々だった。イギリスの大蔵省内国歳入庁の収税官はケイマン諸島がタックス・ヘイブンとなることに反対した。だがイングランド銀行は、すでにイギリス本土とアイルランドと王室属領のみに縮小されたポンド圏の外への資本移動は厳しく規制したが、ポンドとは別に新通貨ケイマン・ドルの発行によってポンド圏の安定が維持される限りは、カリブ海に新たなタックス・ヘイブンが生まれることをむしろ歓迎した。

じつはイングランド銀行のみならずイギリスのタックス・ヘイブンに対する姿勢は今でも基本的には何一つ代わっていないといわれている。その一例がジャージー（Jersey）である。英仏海峡のフランスよりに位置するジャージー諸島は、

エリザベス女王を君主とするイギリス王室属領（Crown dependencies）であるのに、イギリス国内法によって連合王国（United Kingdom）には帰属しない代官管轄区（Bailiwick）である。女王代理を副総督が務めるが象徴的なものであり、イギリス政府の支配する植民地ではなく一院制議会や独自の法制度と独自通貨ジャージー・ポンドを備えた高度な自治権を持っている。それにもかかわらずイギリスはジャージーが欧州共同体（EC）に組み込まれないよう最大限努力した。

このようにイギリスとのあいだに著しく曖昧な関係を有する人口わずか9万人のジャージー代官管轄区には50もの銀行が集まり、これがイギリスの最も重要なオフ・ショア・センターであり、世界中からここに集められたダーティ・マネーをも含むあらゆる種類のマネーがロンドンのシティーに送られていることは公然の秘密だった。

以上の記述は、ニコラス・シャクソンの『タックス・ヘイブンの闇：世界の富は盗まれている』（朝日新聞出版、2012年、原著 *Treasure Islands*、2011年）によるものである。

本書は次のような事実を告げている。「世界の貿易取引の半分以上が少なくとも書類上はタックス・ヘイブンを經由している。すべての銀行資産の半分以上、および多国籍企業の海外直接投資の3分の1がオフショア経由で送金されている。国際的な銀行業務や債券発行業務の約85%がいわゆるユーロ市場——国家の枠外のオフショア・ゾーン——で行われている。IMF（国際通貨基金）は2010年にケイマン諸島などの島々にある金融センターだけでバランスシート（貸借対照表）の合計額は18兆ドル——世界の総生産の約3分の1に相当する額——にのぼると推定した。（…）アメリカ会計検査院は2008年にアメリカ大手100社のうち83社がタックス・ヘイブんに子会社を持っていると報告した。[Tax Justice Network の調査では] ヨーロッパの大手100社のうち99社がオフショアの子会社を使っていることが判明した。どの国でも、こうした子会社を最も多く使っているのはダントツで銀行だった」。

「多国籍企業がオフショアを利用して税金をゼロにするのは、政府が対抗措置をとるのでたいい容易ではないが、これは政府が負けるに決まっている戦いだ。イギリス会計検査院が2007年に行った調査によると、イギリスの大手700社の3分の1が、金融ブームに沸いた前年度にイギリスではまったく税金を払わなかった。『エコノミスト』誌は1999年に、独自の調査に基づいて、ルバート・マードックの肥大化した News Corporation に適用されている税率はわずか6%だと推定した。このような移転価格操作（transfer mispricing）ができることが、多国籍企業がそうした形をとっている最も重要な理由のひとつで

あり、より小規模な競争相手より通常速いペースで成長する理由の一つである」。

「市場は契約の両当事者が等しく情報にアクセスできるとき最もうまく機能するとされている。オフショア・システムは透明性に直接かつ強烈に不利に働く。オフショアの守秘性 (secrecy) は情報を管理する力——および情報から生まれる力——を決定的にインサイダーのほうに移行させる。インサイダーは一番おいしいところを自分のものにし、コストは社会の他の人々に押しつける」。

シャクソンによると、世界にはおよそ60もの守秘法域 (secrecy jurisdiction) がある。第一はスイス、ルクセンブルク、オランダ、ベルギー、オーストリアなどである。第二はロンドンのシティーを中心とする大英帝国の遺産ともいえる三層構造を持ったハブ・アンド・スポーク型ネットワークで、先述したジャージーやケイマン諸島もこれに含まれる。巨大な植民地を失ったイギリスは大英帝国が遺した莫大な資産を保持するために国策としてタックス・ヘイブンの構築を推進した。第三はアメリカで、これも三層構造を持つ。連邦レベルでは外国投資をオフショア形式で呼び込むために各種の免税措置や秘密保持規定を設けている。さらに州レベルでは、デラウェア州がよく知られている。人口7万人の州都ウィルミントンのノース・オレンジ通1209番地に建つ低層ビルのオフィスには全部で21万7千もの企業が入っているという。法律上はフォード、GM、コカ・コーラ、ケンタッキー・フライド・チキン、インテル、グーグル、アップル、ウォル・マート、バンク・オブ・アメリカ、JPモーガン、テキサス・インスツルメンツなどの登記地なのである (“How Delaware Thrives as a Corporate Tax Heaven,” *The New York Times*, June 30, 2012; “How Apple Sidesteps Billions in Taxes,” *The New York Times*, April 28, 2012)。そして、その三層目にはアメリカ領ヴァージン諸島やマーシャル諸島のようなオフショアのサテライトもある。

しかしシャクソンはこうも述べている。「世界の最も重要なタックス・ヘイブンは、多くの人々が思っているようなヤシの木に囲まれたエキゾチックな島々ではなく、世界の最も強力な国々だ」。島は島でもそれはマンハッタンだといふのである。そして世界で二番目に重要なタックス・ヘイブンも島にある。それはロンドンである。つまり大ブリテン島にある。

彼も加わっている Tax Justice Network の2005年の推定によると、富裕な個人がオフショアに保有する資産は11兆5千億ドル、世界の富の総額の約4分の1に相当し、アメリカのGDP総額に匹敵する。それが稼ぎ出す所得にかかる税金だけで約2500億ドルに達する。これは途上国の貧困対策援助予算の2倍から3倍になるという。

オフショア・システムが世界金融を腐敗させている。「信頼 (trust) は健全な

経済システムの重要な要素だが、信頼を損なうのにオフショア・システムほど効果的なものはない。エンロン、詐欺師のバーニー・マドフの企業帝国、ロング・ターム・キャピタル・マネジメント、リーマン・ブラザーズ、AIGなど金融のペテンを行った大手企業の多くがオフショアにあれば深く関わっていたのは決して偶然ではない。マネーが消えてなくなるまで企業の真の財務ポジションを誰も把握できない状況では、ペテンがはびこる。タックス・ヘイブンは、最も富裕な市民が課税や金融規制を逃れ続ける手助けをすることで、われわれの努力を——混乱のコストを支払う努力と混乱を整理する努力の両方を——一台無しにするのである。オフショアは、厳密に言うと金融危機を引き起こしたわけではない。金融危機が発生する環境を生み出したのだ。

(6) 高頻度取引 と インサイダー取引

経済アナリストの朝倉慶によると、ゴールドマン・サックスなどの大手ヘッジファンドは膨大な資金を投下して超高速コンピューターを導入している。今ではニューヨーク株式取引所の7割は超高速コンピューターによるものだという（朝倉慶「第4章 懲りない強欲資本主義、CAT債、フラッシュ・オーダーなどのまやかし」船井幸雄・朝倉慶『すでに世界は恐慌に突入した』ビジネス社、2009年。本書は陰謀論に基づいて著されたものであり結論も荒唐無稽である。だが第4章の情報は株式取引の現状を知るうえで重要なものと考えられる）。

東京証券取引所が2010年1月4日に導入した「アロウヘッド」(Arrowhead)と呼ばれる次世代株式取引システムは、0.03秒の高速取引(Flash Order)で注文が処理できる。さらにゴールドマン・サックスのようなヘッジファンドが最近導入した超高速コンピューターならば0.0004秒で注文の処理が可能となる。こうした高速コンピューター・システムによる取引を一般に高頻度取引(high frequency trading)という。こうした高速コンピューター・システムを用いるならば一般投資家の注文状況をいち早く知ることが可能となる。そして一般投資家の動向を事前を知ることができるならば確実な儲けを生み出す機会が市場には山のようにある。なぜならば、こうした個々の機会を見逃さないよう瞬時に取引できるように超高速コンピューターにセットしておいて、瞬時に売り物を買取り、瞬時に上限の値段を計算し、瞬時に売りを出すという売り買いの注文を、一秒間に何千回となく繰り返すのである。個々の取引の利幅が小さくても頻度が高ければ累積された利益は巨額なものとなる。

高速コンピューターを用いたアルゴリズム取引では大口注文でもコンピューターが自動的に小口にわけて一日がかりで効率よく細かく売買するようにセットされている。例えば同じ1万株の注文でも100株単位で100回に分けて執行さ

れる。だから一日の取引額は天文学的な注文数量となる。それゆえ証券監視委員会などの監督機関は、こうした取引が公正なものか否かを調べようとしても物理的に不可能となる。株式取引においては人間によるチェック機能が事実上働かない世界が出現しているのだ。今やコンピューター・ロボットが人間の手を離れて24時間休むことなく世界中で自動売買を続けている。高速コンピューターによる1万分の4秒の世界にもはや人間の入る隙はない。その中身はブラック・ボックスだった。だが2009年7月にゴールドマン・サックス独自のコンピューター・プログラムを盗んだとして元社員が逮捕されたことにより高頻度取引が一気に世間の注目を集めることになった (“High-frequency trading: Rise of the Machines,” *The Economist*, August 1st, 2009)。

2008年9月のリーマン・ショックで地べたにたたき落とされたはずのゴールドマン・サックスなどアメリカの投資証券会社は、超高速コンピューターのロボット・システムを導入したことにより、驚異的な業績の回復を見ることになったのである。

すでに証券取引市場や先物取引市場はコンピューターの主戦場であり、ロボットの戦いになりつつある。今やヘッジファンドの大物たちの多くはコンピューター・サイエンスや数学・物理学の出身者である。もはや彼らにはウォール街の金融専門家の経験的知識やエコノミストの予測には関心がない。経済学にも政治学にも国際関係論にも人類学にも哲学にも興味を示さない。ただひたすらコンピューター・ゲームのなかでの必勝法を模索しているにすぎないのである。

それを象徴しているのがジェームズ・シモンズ(1938年生まれ)が1982年に創設したヘッジファンド「ルネサンス・テクノロジー」である。シモンズはカリフォルニア州立大学バークレー校で数学の博士号を取得後、ハーヴァード大学やMITで教鞭をとり、1976年には荣誉あるアメリカ数学協会オズワルド・ヴェブレン幾何学賞を受賞した数学者だった。それが突然ヘッジファンドに転身した。数学の知識を駆使しながら過去の膨大なデータを検証して相場必勝のコンピューター・プログラムを開発した。そして今では全員が数学や物理学の博士号をもつ275人の専門家集団を擁して150億ドルの資産を有する世界最強のヘッジファンドを築き上げた。彼自身は2009年に引退したが、100%自動取引のロボット・トレーディングにより1989年から今日まで毎年35%という驚異的な収益率を維持しつづけてきているのである。

では超高速コンピューターによって自動化された高頻度取引の時代に人間はもはや太刀打ちすることはできなくなったのであろうか。そうではない。もっとも人間的ともいえるもっとも簡単な方法がある。それはインサイダー取引である。2012年になって発覚した日本のインサイダー取引を列挙してみよう。3

月21日野村証券（国際石油開発帝石株）、4月13日SMB C日興証券（三井住友FG株、相鉄HD株）、5月29日野村証券（みずほFG株）、5月29日JPモルガン証券（日本板硝子株）、6月8日野村証券（東京電力株）、6月25日SMB C日興証券（バンテック株）、6月29日大和証券（日本板硝子株）。

これについて日本経済新聞の社説「証券会社の規律が問われる」（2012年5月31日）では次のように記されている。「特定の投資家が利益を得るインサイダー取引は株式市場の公正さを損なう。相次ぐ摘発は不正が広く恒常的になされていたのではないかと疑わせる。監視委は海外の投資家を含め、徹底的に調査を進めてほしい。さらに調査と並行して、インサイダー取引が起きる背景にも目を向け、不正を防止する対策を考える必要がある。増資インサイダー取引は証券会社からの情報を悪用している。増資の日程や価格などを決める主幹事証券は、未公開情報を厳しく管理する責任がある。証券会社は増資業務を担う投資銀行部門と、投資家に株式売買を勧める営業部門の間の情報交換を制限するよう求められている。それにもかかわらず、旧中央三井アセット信託のインサイダー取引では野村証券の営業担当者が情報を伝えた。あすかアセットの運用担当者はJPモルガン証券から増資の情報を知った。証券会社は公正な取引を担う市場参加者として、規律ある行動が求められる。その責任を自覚し、情報管理や営業体制が一部の投資家を利するようになっていないかどうか、再点検すべきだ。増資に関連しないインサイダー取引を含め、現在は株価に影響する重要情報を伝えただけで罰せられることはない。情報提供者は不正に加担している意識に乏しく、未公開情報を不用意に漏らしやすいとの指摘もある。一連の増資インサイダー問題をきっかけに、情報提供も罰則対象に加えるなど、不正を断つための実効性ある規則を考えたい」。

あまりにも人間的であまりにも簡単な方法である。企業の公募増資に関連した未公開情報をもとにした株の売買で運用会社に儲けさせ、見返りに増資の引受先になってもらう。そうすれば増資も順調に運んで売買手数料も入ってくる。しかも情報を伝えただけでは罰せられることはない。莫大な資金を投じて高速コンピューターを購入しなくても身近に有力な人脈さえあれば簡単に情報が手に入って利益がころがりこんでくる。こんなうまい話があるならば、それを使わない手はない。エコノミストのもっともらしい景況判断など全く必要がなり。日本の3大証券会社でインサイダー取引が発覚したということは、こうしたモラルハザードが想像以上に証券業界のみならず経済界にまで浸透していることを示唆するものである。

金融庁のインサイダー取引規制を見直すための第2回ワーキンググループにおいて、経団連や日本証券業協会は、情報漏洩規制が行き過ぎると通常業務に

支障がでると牽制している（『日本経済新聞』2012年9月25日）。こんな状態ではインサイダー取引がなくなるとは到底思えない。彼らは自分たちがインサイダーである限り、心の底ではインサイダー取引が犯罪などではなく、そもそも悪いことだとは思っていないからである。

証券市場におけるインサイダー取引とは問題の性格が異なるが、イギリスのLIBOR（London Inter-Bank Offered Rate ロンドン銀行間取引金利）の不正操作疑惑についても同じことがいえるであろう。

しかし、なけなしの退職金を運用するようなゴミとかクズといわれている一般の個人投資家にこうした未公開情報が伝わってくることだけは絶対でない。一般の個人投資家は高速コンピューター取引から疎外されているのみならずインサイダー取引からも疎外されている。庶民にとってパチンコや競馬と同じ刹那的な射幸心を充足させるという自己満足以外には証券取引市場に参入する意味はないと思われる。しょせんは証券会社に売買手数料を搾取されるだけの存在にすぎないからだ。こうした人々がタックス・ヘイブンを經由して脱税や節税を試みる可能性はゼロとはいえないにせよ現実的な効果があるとは思えない。脱法的な資金運用を試みるとしても信頼に足る代理人を見つけるのは至難の技だからである。せいぜいのところ詐欺に引っかかるのが関の山といえよう。

(7) 経済学とは何か

政治学や哲学の立場から、近代経済学の理論言語ともいえる数学を駆使した数理経済学という秘教的世界の境界線を越えて経済学を論じることはきわめて難しい。それが、かつて一世を風靡したマルクス経済学との大きな違いといえよう。本質的な理解という点では必ずしも決して容易であるとはいえなかったにせよ、『資本論』にせよ宇野弘蔵の原理論にせよ、経済学者でなくとも政治学者でも哲学者でも何とかアクセスすることは可能だった。というよりも、むしろマルクス経済学は弁証法的唯物論という哲学を基礎にする一方、唯物史観という歴史学を基礎にするものと考えられていた。その階級闘争史観は本質的な意味において政治学を内包すると考えられていた。マルクス経済学は哲学や歴史学といった人文科学的知識なくしては理解できないとされてきたのである。マルクス経済学と政治学や哲学は同じ日常言語を基礎にしたものであり、その関係も親和的なものだった。

しかし数理経済学の世界はそうではなかった。政治学や哲学の立場からいくら批判を試みても、それが数理経済学として説得力を持つ論証がなされないかぎり有効な批判が成立しなかったからだ。政治学や哲学にとって近代経済学（これにはケインズ学派も新古典派も含まれる）は自分たちの外部に存在する

ものであった。本質的な意味でのコミュニケーションが成立不可能な領域と考えられてきたのである。

このようなディスコミュニケーションの壁を、ある意味ではいともかんたんに乗り越えてしまったのが、安富歩の『生きるための経済学』（NHK出版、2008年）である。安富は主流派経済学が唱える市場経済理論の非科学性を論証しようとした。

安富によると、標準的な市場経済理論は、第一に人々は実行可能な範囲内からもっとも望ましい消費を選択するという最適化原理と、第二に財の価格は需要量と供給量が等しくなるまで調整されるという均衡原理の二つの原理に基づいている。

第一の最適化原理は、最適な財の選択には「計算に時間がかからない」という仮定を暗黙の前提にしている。財2種類で4組の選択肢がある。だが財が50種類になると1125兆を越える選択肢となる。こうなると1秒で1組数え上げていっても数え終わるには3570万年かかる。これを「組み合わせ爆発」ないし「計算量爆発」という。だから無限の速度で計算できると仮定しない限り、こうした選択は不可能である。いうまでもなく計算も物理的過程である以上物理法則を破れない。相対性理論が示したように真空中の光速を超える速度はありえない。いかなる計算手続きも、それに必要な伝達速度が光速を超えることはありえないので、無限の速度の計算は実現できない。

第二の均衡原理も次のような理由で成立しない。仮に個々人が無限の速度で計算を行って最適な選択ができるとしても、各人の決定した需要供給計画をとりまとめて、その不均衡に従って新しい価格表を作り、あらためて各人に提示して需給を決定してもらい、という過程をえんえんと繰り返すことで、均衡価格を模索するという過程を実現するには、どうしても情報の交換が必要となる。ところが、この均衡原理では、初期資源の分布が変化させることなく、エネルギーや物質を移動させることを実現しなければならない。だが、熱力学第二法則が示すように、現実の世界では情報の交換にはエネルギーの消費や物質の移動が不可欠である。しかも均衡価格を探し出すために必要な情報交換の量は半端ではない。それゆえ情報交換にはエネルギー消費も物質の移動も生じないと仮定しない限り、均衡価格の決定などあり得ない。だが、その仮定は熱力学第二法則を否定することになる。

このようにして、安富は、標準的な市場経済理論が相対性理論・熱力学第二法則・因果律という物理学の根本法則を破っているがゆえに、じつは荒唐無稽な非科学的理論であると断罪した。

さらに安富は、こうした批判に対して新自由主義のイデオログであるミル

トン・フリードマンが展開した「道具主義」と呼ばれる反論を俎上に載せる。フリードマンによれば、玉突き名人は物理学の数理的公式を知らなくても、玉突きに関する物理法則を物理学者の扱い得ないような範囲まで詳細に理解し、それに反しないように行動するからこそ、球を自在に操ることができる、という。それと同じように、企業も、あたかも利潤の合理的な最大化を追求し、かつまたその企てに成功するために必要なデータを熟知しているかのように行動する。

安富は、フリードマンがたてたこの仮説のように、経済現象という物理過程のうち、経済学の認識にかかわらない部分は隠蔽するというのであれば、それは科学ではなく、都合の悪い物理過程を隠蔽して成立した錬金術 (alchemy) と同じことになると批判する。ならば経済学はエコノミックスという名前を捨て、アルケノミックスとでも改称したほうがよいという。

こうしたことを前提として、安富はフリードマンが新自由主義的信条の核心にすえた「選択の自由」を批判し、その前提となる合理的個人の不条理性を問題とした。安富は日本ではほとんど知られることのなかったカリフォルニア州立大学サンタ・バーバラ校の哲学教授ハーバート・フィンガレットの倫理学を紹介することで、西欧的な自由と自我の限界にまで議論を進めていき、その根底にあると考えるプロテスタンティズムの世界観と近代的合理主義を批判する。その一方で、安富はマイケル・ポラニーの『暗黙知の次元—言語から非言語へ』(紀伊国屋書店、1980年、原著 *The Tacit Dimension*、1966年) を高く評価する。そしてポラニーのいう「創発」(emergence) を、合理的な個人による選択の自由に代わるポスト・クリティカルな思想的次元として提起する。創発とは、分析不可能な暗黙の次元に属する過程である。安富によれば、なすべきことは創発を分析することではない。創発を信じた上で、具体的な創発の過程に「住み込み」(dwell)、感じることで理解することである。また創発を阻害するものについて分析し、それを取り除く道を探ることである。

安富は、アダム・スミスの経済学はネクロフィリア・エコノミックス (necrophilia economics) 「死に魅入られた経済学」だという。人間を経済人 (homo economics) という自動人形に貶め、その自尊心と自立心を奪い、外部の力(神の見えざる手)に打ちのめされた存在であると思込ませる思想であり、生きた人間のその生を憎み、動く死体として取り扱う思想である。経済人の出発点には自己嫌悪があり、そこから自己欺瞞が生まれる。そして虚栄と利己心に基いて選択の自由が行使されることにより、人々の間には最適な均衡が生まれるとする。だが、これは人間の生命のダイナミクスを生かす経済学ではない。

「現代の経済学は、虚栄のために奔走する利己的主体を基盤とし、そこから生じる依存症的生産消費活動を「正常」な経済活動とみなし、その帰結である経済発展を望ましいものと肯定している。このような学問は、その創始者たるスミスの衣鉢を継いでおり、それゆえ、ネクロ経済学というにふさわしい。いや、それどころか、その死へと向かう傾向は、20世紀後半以降の数理化の進展により、さらに深刻になったということができる」（本書、pp.235-236）。

これに対して生を愛好する経済学ビオフィリア・エコノミクス (biophilia economics) は、自愛を出発点におく。自分自身を嫌悪せず、自らを愛する者は自分自身であり続ける。そうする者は虚栄には反応しない。自分自身である者は、何をするかは自分で決める。自分自身の内なる声に耳を傾ける者は、独者ではない。内なる声には周囲の状況への対処がすでに含まれているからである。自律は自立である。自立とは他者に依存しないということではない。多数の他者に依存できる状態をいう。いつでも頼れる人が100人ほどいれば、誰にも隷属しないでいられる。そのような豊かなネットワークを持つ人こそが、自立した人々である。自愛が溢れる人であれば、生命を肯定する人々を惹きつけて、豊かなネットワークを作ることができる。

自立した人間には積極的な自由がある。こうした自由を実現したならば、その人の思考、行為、コミュニケーションには、創発が満ち溢れる。人々のあいだに創発の連鎖がおこれば、人と人とのあいだ、人と生態系のあいだに調和が生まれる。こうして展開される創発的コミュニケーションを通して価値が生み出され、それが人々に分配される。これがビオフィリア・エコノミーである。このようにして安富の経済学（批判）は彼独自の経済哲学を導くものとなったのである。経済学から哲学や倫理学さらには政治学にも懸け橋が架けられたといってもよいだろう。もちろん安富の主張が論証されたわけではまだない。だが今度は哲学や政治学から経済学に懸け橋を架ける番となることはまちがいない。

おわりに

それではポスト・グローバル時代のデモクラシーとは一体どう考えればよいのであろうか。これについては、私たちのあいだでもまだ十分には議論されつくされてはいない。もちろん各人各様に個々の具体的問題に焦点を絞りつつ考察は続けている。それにもかかわらず一定の共通理解にまで到達したとはまだ到底いいがたい。デモスとは市民なのか、住民なのか、民衆なのか、群衆なのか、主役なのか、観客なのか、生産者なのか、消費者なのか、じつは各人の考える文脈に従って、そのつど定義は揺れ動いている。

だが、まだ漠然としたものだが、デモクラシーをオクロクラシー（衆愚政治）と同一視してはならないという禁則のようなものは、私たちの議論の暗黙の前提としてあるように思われる。まずは、こうした認識を前提として、さらに議論を深めていきたいと考える。（2012年9月28日脱稿）